

議会だより入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 212

2025年1月27日

3世代餅つき会(柗山3区)

12月
定例会

じゅわ〜と
にゅぜん

主な内容

補正予算の概要 〇〇〇 2P

特別委員会レポート 〇〇〇 6P

常任委員会レポート 〇〇〇 6P

代表・一般質問(6議員) 〇〇〇 8P

事業紹介(自治公民館補助金) 〇〇〇 14P



令和7年4月から下水道使用料が一律20%引上げとなります

12月定例会の
あらまし

12月定例会は、3日から18日までの16日間開会し、町長から提案された令和6年度補正予算4件、令和6年度一般会計補正予算の専決処分事項の承認1件、条例の一部改正の議案4件のほか、議員提出議案2件を審議し、すべて可決した。陳情1件については採択とした。
また、9月定例会で継続審査とした令和5年度決算6件を認定した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、令和6年元日に発生した能登半島地震を教訓として、木造住宅の耐震改修などに注目が集まっております。補助金の増額などである。

歳入、歳出ともに1億3682万4千円を追加し、総額130億7981万6千円とした。

◎主な事業

○建築総務事務費

1071万円

地震発生時に木造住宅の倒壊などによる災害を防止するため、木造住宅耐震改修などを行う場合に補助金を交付する。

○子育て支援事業費

50万円

不登校などの様々な困難を抱える児童・生徒が、安心して過ごせる学校以外の居場所を開設する民間団体に対し、その開設に必要な経費を支援する。

条例の一部改正

次の条例の一部改正案を審議した。

○入善町個人番号の利用に関する条例の一部改正について

○入善町の職員の給与に関する条例の一部改正について

○入善町長等の給料その他の給与及び旅費支給条例及び入善町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

賛成全員で可決

○入善町下水道条例の一部改正について

賛成多数で可決

議員提出議案

○入善町議会の議員の定数を定める条例の一部改正について

平成16年12月に議員定数を現行の14人と

定めて以来、町の人口は6千人近くも減少し、また、議員のなり手不足が全国的な問題になっていくことなどから、町議会においても、自ら改革に取り組む、民意にこたえるべく、議員定数を現行14人から12人とする。

賛成多数で可決

○ひきこもり支援の強化を求める意見書について

ひきこもり支援に関する法律の制定や支援体制の強化を求める意見書を提出する。

賛成全員で可決

陳情

ひきこもり基本法制定についての陳情書

陳情者

特定非営利活動法人 はあとびあ21

理事長 高和 正純

採択とする

次回の入善町議会選挙から議員定数が 現行の14人から2人減の12人になります

下水道条例の一部改正 に関する討論

反対討論 井田 義孝 議員

入善町の下水道料金は基本料金が高すぎ、一人暮らしの金額が五人暮らしの一人当たり金額の2.7倍と大変不公平だ。

これを3割値上げすると、総務省資料の1174自治体のうち上から37位となり全国的にも高額だ。県の資料では入善町は汚水処理の単価が黒部市の2.55倍、魚津市の2.8倍で県内一高い。その原因は膨大な借金返済だ。

一方で現在の使用料収入では事業費の35.3%、借金返済の14.8%しかまかなえておらず、町のこれまでの皆さんの経営責任は重大だ。この間の下水道事業の経営に対する反省もなく、改善計画、経営改善の見通しもない。

一般会計から繰り入れもせず、まちづくり懇談会で出された声も聞かず、町民負担のみで乗り切ろうとする値上げ提案には賛成できない。

賛成討論 中瀬 淳哉 議員

喜んで値上げをしてほしいというわけではないが、現状を考えると致し方ないことだ。

一般会計や基金から繰り入れの議論もあるが、一体いつまでできるのか。不足分の約1億円を補填するのは、当町にいくら基金が多くても、今後の維持管理や更新を考えると、未来永劫できるわけではない。いざれ値上げをしなければならぬ状況がくる。それは同じことの繰り返しであり、今の人たちが良ければいいという、将来の入善町民へ責任を押し付けているだけにしか私は感じない。

そもそも下水道事業にかかわる職員給与の約4千万円を一般会計から繰り入れており、まったくしていないわけではない。また、総合計画に使える一般財源が1億円から2億円しかない当町にとって、繰り入れを増額することは、本来やらなければならぬ施策の減少につながる。これも将来への責任転嫁だ。ただ、住民生活が厳しい状況であるため、下水道会計とは別に物価高騰対策を検討していただきたい。

賛成討論 佐藤 一仁 議員

環境・上下水道対策特別委員会では、料金改定について初めて議論されたのは、平成26年2月17日の委員会である。

委員会では、当局から提出された平成27年4月から下水道使用料を10%値上げし

たい旨を内容とした資料を基に議論されたが、料金改定は見送られた。

そして、翌平成27年には、2月、9月、12月の3回の特別委員会が開催され協議されたが、その都度、下水道事業開始当時の算出基準などへの厳しい意見が繰り返された。

当時、笹島町長が3月の議会答弁で、梅津副町長も9月の特別委員会で、平成28年4月から10%値上げしたいと述べている。

また、委員長も平成27年12月議会での条例改正に合うよう進めていきたい旨の発言もしていたが、委員会として値上げに対する結論付けができず、現在に至った。この間、町は毎年3億円の資本平準化債を活用するなどしながら、苦しい下水道会計を支えてきた。町が下水道事業開始以来、24年間にわたって値上げをせずに、町民に負担をかけることなく頑張り通したことも理解しなくてはならない。

町民からの「もっと早く値上げするべきだったのではないか」との意見に対しては、議会としてもお叱りを受ける部分があるものと考えている。

今後の下水道事業を安定的に経営していくためには、使用料収入を増やすことは避けられないものと判断し、議案第63号について賛成する。

入善町議会の議員の定数を定める条例の一部改正について

反対討論 松田 俊弘 議員

議員の果たすべき役割の一つは、町民の苦難や要望などに耳を傾け、それらを町政に訴え、その実現に努力していくことだ。議員定数の削減は町民の願いや要望を町政に反映させる機会を減らすことにつながる。

もう一つの役割は、町の予算や事業が町民の希望するものになっているか、また、無駄遣いはないかなどをチェックし、当局に改善を求めていくことだ。

町議会では議案を検討する常任委員会が2つあるが、2名の定数削減となれば、それぞれ5人で審議することになり、多様性が欠け深い審議ができなくなる。

以前定数が18の時、女性議員が3人いたが、定数14の今では皆無だ。定数削減が一定の影響を与えていると考える。女性議員を増やすためにも一定の門戸を広げておくことが必要だ。

賛成討論 松澤 孝浩 議員

現在の議員定数が14人となった平成17年10月末の入善町の人口は2万8170人であった。19年が経過した現在までの間に人口が約6千人減少したが議員定数の見直しがされなかった。

現在の議員の任期中、3年間の歳月をかけて議会改革特別委員会では、議員定数について何度も議論を重ねてきた。次期改選期の約1年前となる12月定例会までに入善町議会として一定の方向性を出すことになった。議論の中では、地方は今後も厳しい状況が続くと予想されるため、町も議会も不断の改革が求められている。

委員会では、町の健全財政に資するために我々議員が自ら身を切る改革に取り組むことが大切であるという意見が多く出された。具体的に定数を何人にすべきかについて、議員一人一人から意見を聞いたところ、定数は12人に削減すべきとの意見が大多数を占めた。

令和5年度決算認定

一般会計決算は賛成多数で認定、5特別会計決算は賛成全員で認定された。

反対討論 松田 俊弘 議員

町の借金残高は145億6千万円余りで、9年前より約20億円増えている。その返済額も15億4千万円余りで、9年前より3億円近くも増えており、住民のくらしへの予算が圧迫される。

借入のほとんどが土木建築事業によるもので、この間大型事業が集中してきた。一方で生活道路の改修などに対応できたのは73%にとどまっている。大型事業の集中は避け計画的に行うべきだ。

町防災対策計画の見直しでは、県の計画の修正待ちではなく避難所の運営や開錠の在り方など、町独自でも見直すべきだ。

町は非正規職員に対する期末・勤勉手当の支給条件を週30時間以上としているが、政府が基本としている15・5時間以上に改め、女性の働く環境の改善に努めるべきだ。

発達障がいのある児童・生徒が増えている中で、特別な支援が必要な児童・生徒への支援対策は全く不十分だ。全国の進んだ例に学び体制づくりに取り組むべきだ。

賛成討論 佐藤 一仁 議員

令和5年度決算において、特に指摘しなければならぬ重要な点はなかった。

町の事業では、とうり保育所が9月に開所したことや、役場新庁舎の竣工に目途が立ったことなどが大きな成果だと思う。町の中心施策である結婚から子育てまでの支援事業では、新しい取組みとして「すくすくおむつサポート事業」が行われ、保護者の負担軽減に結び付けられた。

また、従来から取組んできた、保育料の軽減や不妊治療に対する負担軽減策なども非常に有効な助成制度だと思う。一方、子宝支援金などでの不用品や婚活パーティー、集団お見合い会への参加者数の伸び悩みも報告された。

今後、新しい視点や方法を取り入れた活発な活動に繋げて、少子化の歯止めとなるよう期待する。

令和5年度決算を認定

決算特別委員会レポート

審査の過程

9月19日から5回にわたり決算特別委員会を開催した。

委員会では決算添付書類等に基づき説明を受け、質疑を行った。

とうり保育所および町道黒東小学校線、中央公園のふれあい広場遊具を視察した。

さらに、11月7日には総括質疑、討論、採決を行い、一般会計は賛成多数で、5特別会計は賛成全員で、それぞれ認定すべきものと決した。

審査報告

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、従来の生活に戻っていった。また、合併70周年を迎え、先人に感謝するとともに未来に向けてはばたく節目の年でもあった。

一方で、世界的な原油・原材料価格の高騰や急速な円安などにより、国内で物価高騰が続き、事業者の収益悪化や家

計の圧迫を招き、町も事業費の増額を強いられた。町は物価高騰対策として、子育て世帯や高齢者世帯へのくらし応援

券、非課税世帯への給付金などの支給、プレミアム商品券の発行に加え、農業者や公共交通事業者、社会福祉施設などの支援を実施し、地域経済対策を積極的に行った。

また、第7次総合計画に基づき、とうり保育所や海洋深層水取水施設の整備を進めるなど、積極的に未来への投資を行ったことに対し、高く評価する。

一般会計の決算は、歳入が約138億9千万円、歳出が約134億円となり、財政状況は健全性が保たれていると判断した。

今後令和6年の能登半島地震で被災した海洋深層水取水施設の復旧整備などの大型事業が続くことから公債費の推移には不断の注視が必要である。行財政

改革と両立を図り、町の重要課題である人口減少対策に積極果敢に挑戦していただきたい。

主な審査意見

防災対策について

令和6年能登半島地震では町に大きな被害はなかったが、改めて防災対策の重要性を再認識させられた。今回の地震を再度検証し、避難路の見直しや備蓄品の配備などの防災体制について検討いただきたい。

また、防災士の養成については、女性の視点が必要なことから、女性の防災士の養成を強化されたい。

訪問入浴サービスについて

高齢者や障がい者を対象とした訪問入浴サービスについては、現在、町内事業者のサービ

ス提供量ではニーズに足りてない。町外の事業者には、サービスエリア外である入善町に出張してサービスを提供してもらっている。

町は、高齢者分について町外事業者にかかり増しとなる人件費の一部を助成している。訪問入浴サービスのニーズは多いことから、今後も、町外事業者への支援をお願いする。

また、町内の他の事業者などへの支援を行い、訪問入浴サービスに取り組んでもらえるよう検討していただきたい。

病児・病後児保育事業について

病児あるいは病気の回復期にある乳幼児や児童を一時的に預かる

病児・病後児保育事業は、嶋田医院の「暖家」で行われている。町ではその運営費の補助に加え、令和5年度は国・県の補助金を活用し、施設

の新設整備に支援を行っており、大いに評価するものである。

町外からの利用者も多いため、なぜ町だけが補助しなけばならないのかという課題もあった。令和6年度からは、他市町村利用者1人につき1回1万円を利用者居住市町村が負担することになり、事業の改善が図られた。

町内唯一の施設で行われている事業を継続していくために引続き町からの支援をお願いしたい。

その他

財政運営では、近年実施した大型事業として新庁舎や海洋深層水取水施設復旧に係る公債費の増加が懸念され、注視が必要だ。

町の発展に資する事業については、今後有利な財源を最大限に活用して計画的に取り組み、事業効果を最大限に発揮していきたい。

11月臨時会

11月18日に開かれた臨時会では、町長から提案された財産の取得についての議案1件を審議し、可決した。

- ・取得する財産 町営バス車両1台
- ・契約金額 2384万9千円
- ・契約先 富山日野自動車株式会社

環境・上下水道対策特別委員会レポート

11月18日に第10回となる環境・上下水道対策特別委員会が開催され、まちづくり懇談会等において料金改定の説明をしてきたとの報告を受け協議した。

委員の意見と答弁

Q まちづくり懇談会の反応を見て、当局はどのように総括されたのか。

A さまざまなご意見、ご質問等をいただいた。現在のところ、反対意見も一部あったが、総括して「概ねやむなし」と一定のご理解はいただいたものと考えている。

Q 値上げに対して町民の半数くらいが仕方ないと感じている印象。ただし、乳幼児や一人暮らしの方に対する配慮については、何ら

かの政治的判断があってもいいのではないか。これまでどおり4月から改定するというスケジュールを考えているのか。

A できれば4月改定に向けて進めていきたい。

議会改革特別委員会レポート

11月18日に第10回となる議会改革特別委員会を開催し、過去3年間にわたり議論してきた議員定数の在り方について、現状維持（現在の定数14人）か削減するかについて委員会としての結論を出した。

現定数から2人削減が多数で12月定例会に議員提出議案として上程

委員会では議員定数を12人にするという意見が多数を占めた。この結果を踏まえて賛同を得た議員各位の総意として、12月定例会に議員提出議案として新たな議員定数を12人にする定数条例を上程することとした。

常任委員会レポート

総務 常任委員会

入善町の返礼品の主力はパックごはん

Q ふるさと納税が増

えればふるさと納税サイト運営委託料も増えるのか。

A 152万6千円追加で473万6千円となった。約47%増になる。

Q 入善町の主力となる

返礼品は何か。

A 令和5年度は、全体の71%がパックごはん。6年度は現時点で84%を占めている。

子どもの居場所づくり支援事業に補助

Q こどもの居場所づくり支援事業の内容は。

A 嶋田医院二階のスペースを改修して、不登校などの児童・生徒が安心して過ごせる居場所を設置する事業だ。

一カ所あたり上限50万で、県が25万補助する。パソコンや教材、修繕・リフォームが補助対象となる。

産業教育 常任委員会

簡易水道ポンプ更新に補助

Q 簡易水道施設整備におけるポンプ更新の補助率は。ポンプ1台あたりの購入費用は。

A 補助率は一律20%（補助上限10万円）であり、10戸以上で構成している水道組合が対象だ。購入費用は平均で110万円になる。

耐震改修補助金を増額

Q 木造住宅の耐震改修等の支援に対して補正予算を計上した経緯は。

A 令和6年元日の能登半島地震をきっかけとして、町民から木造耐震改修で7件、木造耐震改修設計で6件、ブロック塀撤去・建替で2件、瓦屋根の耐風改修で4件の追加が見込まれる。



11 月定例会の議決状況

		鍵田 昭	池原 純一	岡島 功	井田 義孝	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里 国明	野島 浩	佐藤 一仁	松澤 孝浩	松田 俊弘	元島 正隆
議案第60号	町営バス車両の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12 月定例会の議決状況

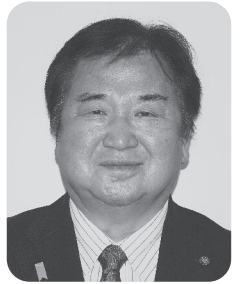
		鍵田 昭	池原 純一	岡島 功	井田 義孝	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里 国明	野島 浩	佐藤 一仁	松澤 孝浩	松田 俊弘	元島 正隆
承認第7号	令和6年度入善町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	令和5年度入善町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第55号	令和5年度入善町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	令和5年度入善町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	令和5年度入善町育英奨学資金特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	令和5年度入善町下水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	令和5年度入善町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	令和6年度入善町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	入善町個人番号の利用に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	入善町下水道条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
陳情第4号	ひきこもり基本法制定についての陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号	令和6年度入善町一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	令和6年度入善町簡易水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	令和6年度入善町下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	入善町の職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	入善町長等の給料その他の給与及び旅費支給条例及び入善町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第6号	入善町議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
議員提出議案第7号	ひきこもり支援の強化を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○：賛成、×：反対



熱心に勉強、未来を担う子どもたちが議会傍聴

国づくりの根幹ともいえるべき
 国政・県政の政局に対する考えは
 町の更なる発展に向け
 国・県に施策実現を求め邁進する
 町長



元島 正隆 議員(会派 アクト)

問 揺れ動く国政、103万円の「壁」に対し、町の税収減や新年度予算編成に影響はないか。

笹島町長 国の試算で

は、178万円まで引き上げた場合、年間の税収が国と地方を合わせて7億8兆円減少と見込まれ、町においてもこの「壁」の引上げの影響は大である。

令和6年度住民税所得割額は、予算ベースで約11億円であるが、県などと同様の試算をすると、この11億円のうち、約4億円が減収との見込みだ。

令和8年1月からの適用開始を軸に検討と側聞するが、町財政の根幹を成す税収に直接影響を及ぼすものであり、国の動向を注視していく。

新田知事・上田衆議院議員が再選期待することは国・県の動向や持続的な発展に向け連携を深める

問 「ワンチームとやま」での未来像の検証と衆議院に期待する考えは。

町長 県の連携推進本部会議で喫緊の課題として人口減少をどう抑制するのかを主眼とする政策や知事が主眼とするウェルビーイングの向上については、私の町づくりに共感するものであり、今後歩調を合わせて県・町の発展に努める。

地元選出の上田議員の存在は大変心強く、国と町との太いパイプ役として町の持続的な発展に今後より一層、関係を密にしたい。

人口減少問題、新川地域推進協議会で取組みを

新川地域の喫緊の課題として連携を進めたい

問 人口減少問題について、新川地域推進協議会で取組むべきだ。

町長 人口減少や高齢化の問題は今や日本社会全体の最も大きな課題であり新川広域での連携を模索していきたい。

町では「消滅可能性自治体」の課題解決に向け、全職員から新たな施策アイデアを募り141件の提案があった。

34歳以下の若手職員の視点でブラッシュアップし、若年層のニーズや考え方を政策形成に取り入

れ、新年度予算での事業化を検討する。

新たな地震対策は万全か

あらゆる対策に傾注

問 新たな地震対策は万全か。

小川教育長 各学校において基本行動として、自ら身を守る動作を徹底指導、津波を想定した訓練としては隣接する保育所と合同で屋上への避難訓練や高台にある学校では津波警報が発令されたら、すぐ学校に戻るなど避難訓練の実施。

中学校では防災教育の一環として、生徒自ら企画しての防災マップの作成や避難所の設営、防災キャンプでの炊飯訓練の実施など取り組んでいる。

梅澤総務課長 防災マップは皆に分かりやすく作成、3月に配布予定。

「ストップ人口減少」更なる飛躍への思いは
町長 強い信念を持って
人口減少の克服に立ち向かいたい

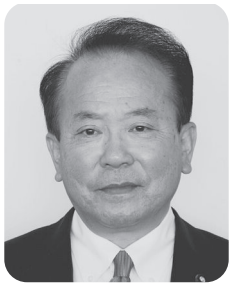


子どもたちで賑わう中央公園

問 町長就任から10年が経過した。就任以来、頑なまでに「ストップ人口減少」を貫いてこられたが、10年という節目にあ

たり、更なる飛躍に向けての思いを伺う。

笹島町長 就任以来、一貫して「ストップ人口減少」の実現に向けた三つの柱である「①子どもを産み育てやすい環境づくりによる出生数の増」「②健康寿命の延伸による人口の自然減の抑制」「③Ｉターン・Ｕターンの促進と地域活性化による転入増、社会増の推進」に取り組んで来た。しかし、現実には甘くなく少しづつ効果が表れている一方で、結果として人口減少に歯止めがかかっていないのが現状である。当初の思いである入善



野島 浩 議員（会派 自民清流会）

町を少しでも前進させたい、もっと良くしたいという熱い思いは、今も変わることはない。ふるさと入善が、笑顔であふれ、子どもたちの笑い声が響き合う町であり続けるように強い信念を持って人口減少の克服に立ち向かっていきたい。

今年度の事業の執行状況と特筆すべき成果は未来への布石となる事業を積極的に展開している

問 今年度における予算・事業の執行状況と成果について伺う。
町長 まず、子育て支援面では、在学中の子ども

たちに「進級祝い金支給事業」を実施したほか、保育の質の向上や保護者の利便性向上を図るため、町内全保育所にＩＣＴ環境を整備し、利用を開始した。

また、有料となった新型コロナウイルスのワクチン接種については、1回当たり1万5300円に對して町が費用の一部を負担することにより、65歳以上の高齢者は2300円で接種できるようにした。

移住・定住面では、移住を検討している子どもがいる家庭を対象に、町の子育て環境を一定期間体験できる「保育所・学校体験ステイ事業」を始めており、人口の社会増に努めている。
問 新年度予算編成の基本方針は何か。
町長 引き続き、最大

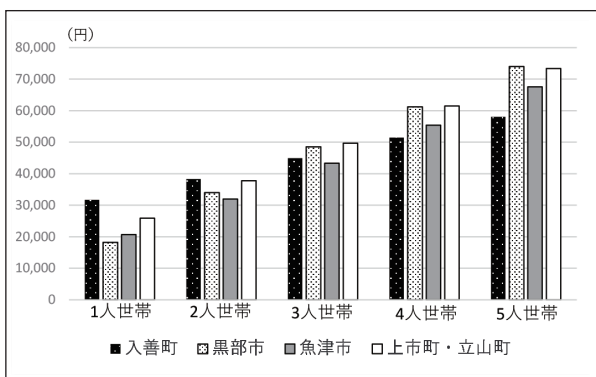
テーマである「ストップ人口減少」の実現に向けて取り組んでいく。

特に、若年女性の減少や流出を解消するための施策に重点をおいた予算編成に努めたい。

また、防災・減災対策については、町だけですべてに備えることは財政的にも厳しく、国や県、関係機関とも連携し町民の安心・安全を確保していきたい。

さらに、物価高騰やDXの推進など、複雑多様化する住民ニーズに応えるためにも町内外の皆様から「選択されるまち」を目指していきたい。

○その他の質問
・下水道料金の値上げについて
・部活動の地域移行について



世帯人数別の下水道使用料の比較 (年額)

町長
一般会計からの繰入は町の施策の縮小につながりかねない

下水道使用料 逆進性の改善と一般会計からの繰入で一律の負担増は避けよ



松田 俊弘 議員 (会派 日本共産党)

問 町の下水道使用料は、基本料金が高すぎるため1人、2人世帯が非常に高額となっている。逆に一人当たりの使用料が他

市町の半分程度なので、多人数世帯の使用料が割安になる逆進性の料金体系となっている。

他市町村と比べて公平性に欠けると同時に、使用料収入を抑える結果になっており、料金体系を見直すべきだ。

笹島町長 上市町や立山町などをつくる中新川広域行政事務組合の料金体系で計算すると、使用料は二千万円ほど増えるが、少人数世帯の負担を軽減すると、多人数世帯の負担が重くなるので、見直しは考えていない。

問 これまで竹島副町長は、地方公営企業法は一般会計からの繰り入れを

禁じていると述べてきた。

先月、総務省の担当課長補佐に見解を聞いたが、繰り入れは禁止していないとの回答であった。副町長の法解釈は明らかに誤っている。

町の一般会計には減債基金など比較的自由に使える基金が46億円以上ある。それを使って一律の住民の負担増は避けるべきだ。

町長 一般会計からの繰入は、町の施策を縮小させることにもつながりかねず、料金の改定が必要だ。

トヨタなどに下請単価の改善を求めよ
仕事量と単価アップを求めていく

問 令和5年中の町内主要企業の賃金の伸びは0・1%にとどまったが、令和6年中はどうか。

小路税務課長 一人当たりの伸び率は、全体で前年比の1・6%増だ。

問 トヨタは令和5年度は、4兆5千億円と莫大な利益を上げています。都市と地方の格差拡大を危惧する。

町長は、下請単価の改善を求めるべきだ。

町長 トヨタだけでなく関連企業を訪問し、仕事量確保と単価アップを求めている。今後も積極的に提案していく。

物価高騰 一人親世帯などに経済的支援を必要と見極めていく

問 春には約4千品目が

値上げされ、物価上昇が止まらない。一人親世帯などへの支援を継続的に行うべきだ。

腰本保険福祉課長 町民が安心して生活できるように、必要な支援策を見極めていく。

加齢難聴者の補聴器購入に補助を
県に補助制度の創設を求めている

問 国立長寿医療研究センターは、難聴者は認知機能低下の合併が1・6倍多いと報告している。

また、補聴器が認知症のリスクを軽減する可能性があるとされており、町も購入に補助すべきだ。

腰本課長 今年度、新川地域の他市町とともに補助制度の創設について、県に求めた。

引き続き働きかけてきていきたい。

部活動の地域移行 進捗状況は

教育長

令和7年度からの移行を
実施していきたい



小・中・一般と一緒に活動（バドミントン）

問 部活動の地域移行について、進捗状況はどうなっているのか。

小川教育長 地域へ移行する際、部活動の担い手

となる地域の指導者の確保が不可欠である。

町は今年度、「町体育協会種目別協会との意見交換会」を複数回実施し、対応できる団体があるか、意向確認を進めてきた。

その結果、複数の団体から「やっても良い」との回答をいただいている。

細部については検討が必要だが、休日のうち1日3時間程度について、令和7年度からの移行を実施していきたい。

問 移行の際の課題に対し、町の協力姿勢を具体的に示すべきだ。

教育長 地域移行の運営



中瀬 淳哉 議員

には、指導者の報酬などの事業費が必要となる。

その財源として、国の委託と県補助金の活用が可能であり、事業費の8割程度を賄うことができると考えている。

その他の財源については、地域クラブに参加する保護者に負担していただくとともに、町も応分の負担をしていかなければならないと考えている。

タブレット端末更新問題は起きないのかある程度互換性があり問題は生じない

問 タブレット端末の更新により、OSがバージョンへと変更になるが、授

業などで問題は起きないのか。

また、混乱が生じないようなサポート体制は取れているのか。

田中教育委員会事務局長

現在使用しているタブレット端末のOS等は、令和8年10月末でライセンスが終了する。

更新には県主催の共同調達に参加し、県内市町村と共同で一括調達する。

OSが変更になることに伴う授業への影響についてだが、ワード等のオフィスアプリに替わり、ドキュメント等のアプリを使う必要がある。ある程度の互換性があることから、問題は生じないとのことだ。

また、現在使用しているロイノートやAIDリルなどの授業支援ソフトにおいても、問題なく

使用できる。

端末OSの移行に係るサポート体制として、共同調達の共通仕様書に盛り込まれており、様々な充実したサポートを受けることができるようになった。

また、現行の支援体制を継続するため、町としても必要な予算を確保し、サポートしていきたいと考えている。

問 更新ごとの財源はどうするのか。保護者負担は今後もないのか。

田中事務局長 国は令和10年度までは、現在の3分の2の支援を継続する方針としているが、令和11年度以降は不透明な状況だ。

町としては保護者負担が発生しないよう、財源の確保について、国や県に働きかけていきたい。



不便なマイナ保険証

マイナ保険証の使い方や更新、解除方法の周知を
保険福祉課長 わかりやすいものを検討



井田 義孝 議員

問 12月2日から紙の保険証の新規発行が停止され、マイナ保険証の本格運用が開始された。しかし住所や名前が黒丸で表

示される、転職や引越しが無効、有効期限切れなど数々のトラブルが起きており、医療費の10割負担を求められたケースも多発している。

マイナ保険証の使い方や更新の仕方、マイナ保険証を持たない方の対応など、一枚でわかる一覧表を作ってはどうか

腰本保険福祉課長 国保、後期高齢者保険の現保険証の期限が切れる令和7年7月末までにわかりやすいものを検討したい。
問 マイナ保険証の紐付けを解除する方法はあるか。解除後は保険証代わりの資格確認書が自動的

に送られてくるのか。

腰本課長 国民健康保険または後期高齢者医療に加入している方は、町の保険福祉課で申請すれば解除でき、資格確認書が送られてくる。

津波避難タワー、全国事例を研究すべき課題は多いが研究したい

問 能登半島地震の津波は3分で富山港に到達した。入善町には10・2メートルの津波が7分まで到達するとされており、車で避難しても間に合わない。海岸集落ごとの津波避難タワー建設をめざし、規模や費用、国の支援など具体化に向けた研

究をすべきだ。

梅澤総務課長 有用な施設だが整備費など課題が多い。先進自治体の運用事例などを含めて、今後調査研究していきたい。

問 避難所に段ボール製の間仕切りが用意されているが、組立てが複雑で壊れやすい。テント型の間仕切りに入れ替えるべきだ。

梅澤課長 有用性は認識しているが段ボール製が1万5千円に対し、テント型は3万円と倍で、現時点では入れ替えを考えるといない。

笹島町長 段ボールの表と裏の色を変えるなど使いやすい工夫を検討している。

報徳地内の松枯れ予防のために樹幹注入を

樹幹注入は県と協議中

問 報徳地内の深層水施設裏側でマツクイムシ感染が進み、伐倒駆除により、冬の風による風害が心配されている。県と相談し、この場所へも補植を行うべきだ。

また、このままでは西側のマレットゴルフ場周辺に被害が及ぶのも時間の問題だ。予防的樹幹注入など、枯れる前の予防に万全の対策を取るべきだ。
西島建設課長 県や地元と同意できれば補植は可能。予防のための樹幹注入は県と協議を進めている。

「のらんマイ・カー」 運行の将来構想は
キラキラ商工 人口減少や少子高齢化も勘案して
観光課長 運行体制そのものを検討したい



駅から歩いて登校する入善高校生

問 11月18日の臨時議会にて、「のらんマイ・カー」2号車の新車更新が議決されたが、今後、1号車も新車更新の対象とする

のか。それとも、公共交通の将来像を描き直して、新しい運行体制を考えるのか。

若林キラキラ商工・観光課長

1号車については、

平成24年の購入から12年経過し、走行距離も100万キロメートルを超えているため、修繕費もかさんでいる状況だ。

近い将来、車両更新を検討する時期が訪れるが、その際には、利用状況や人口減少、少子高齢化なども勘案しながら、「のらんマイ・カー」の運行体制そのものについて、検討しなければならぬ。

問 現在の「のらんマイ・

カー」と「ウチマエくん」の2種類の運行体制では二重投資になつてはいないか。

若林課長 指摘の通り、

時間帯および一部停留所が重複する。

これらの解消を図るには、公共交通全体を見据えた総合的な見直しが必要だ。

入善高校へ通学用のバス運行ができないか
課題を踏まえながら可能性を検証したい

問 午前8時前に、電車通学をしている大勢の入善高校生が入善駅に到着する。駅からの通学の便宜を図るため、高校方面への運行ができないか。

若林課長 入善駅を利用

する入善高校生の通学便の運行については、車両の有効活用や運賃収入の面で非常に効果的だと思われるが、運転手の運用などの問題もある。利用ニーズや運転面の課題などを踏まえながら、運行の可能性について検証したい。

学童保育の時間延長の希望見への取組みは
要望があることは認識するが現状では困難だ

問 横山地区のまちづくり懇談会で、学童保育の時間延長を希望する意見が出されたが、子育て世代からのこのような意見に対して、どのように取り組んでいくのか。

野村結婚・子育て応援課長

学童保育の時間延長については、指導員との協議を重ねながら、終了時間を午後5時半から6時に、また、長期休暇中と土曜日の開始時間を午前8時半から8時にした。

また、子育てに関するアンケートでも、終了時間の延長や長期休暇中の開始時間の前倒しの意見をいただいていることから、町としては時間延長に対する要望があることは認識している。

指導員への負担増などを考慮すると、現状では困難だが、保護者の働き方が多様化していることから、今後、研究していきたい。



佐藤 一仁 議員

野島 浩 議員 逝去



入善町議会議員 野島 浩 氏(4期目)は、去る1月4日にご逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

〈主な公職歴〉
 平成21年10月 初当選
 平成29年10月～令和元年10月 町議会副議長
 令和 元年10月～令和5年10月 町議会議長

事業紹介
自治公民館補助金

町では、自治公民館の新築、改築及び修繕並びに附属施設の設置にかかる経費に対し、補助金を交付している。

1 新築、改築及び既存の建物の購入に要する経費

- ・補助率
1000万円まで 20%
1000万円を超える部分 10%
- ※世帯数が50世帯以下の場合40万円を加算する。

2 修繕に要する経費

- ・補助率 20%
- ※100万円を超えるものに限り。
- ・補助上限 200万円
- ・実績(令和2年度～6年度)
- 地区数 17地区
- 総額 602万4千円

3 下水道事業に伴う排水設備工事に要する経費

- ・補助率 30%
- ※10万円を超えるものに限る。
- ・補助上限 100万円
- ・実績(令和2年度)
- 地区数 1地区
- 総額 6万円

4 附属設備の設置に要する経費

- ・補助率 20%
- 100万円まで 20%
- 100万円を超える部分 10%

5 駐車場等の整備に要する経費(舗装、区画線、照明設備)

- ・補助率 20%
- ・補助上限 50万円
- ・実績(令和2年度～6年度)
- 地区数 4地区
- 総額 39万9千円



補助金を活用してエアコン修繕(入善8区公民館)

編集の窓

あけましておめでとうございませう。

昨年は長年にわたり核兵器廃絶と原爆被害への国家賠償を求めてきた日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。核兵器の開発、製造、保有、使用を禁ずる核兵器禁止条約が2021年に発効、今では73の国・地域が批准し、署名は94の国・地域へと広がっています。

一方で、世界を見渡せばウクライナをはじめ、ガザ、シリアなど紛争が絶えませんが、年の始まりに紛争のない世界を願わずにいられません。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 議長 | 本田 均 |
| 委員長 | 池原 純一 |
| 副委員長 | 井田 義孝 |
| 委員 | 五十里 国明 |
| " | 田中 伸一 |
| " | 中瀬 淳哉 |
| " | 鍵田 昭 |